

別記第1号様式

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事〇〇〇〇〇)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業にかかる「産地戦略」（「園芸
産地再整備計画」・「園芸産地生産性向上計画」）の協議について

このことについて、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領第3の2の
規定により協議します。

別記第2号様式

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事〇〇〇〇)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業にかかる「産地戦略」（「園芸
産地再整備計画」・「園芸産地生産性向上計画」）の達成状況の報告について

このことについて、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領第3の5の
規定により別記のとおり報告します。

別記第3号様式

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事〇〇〇〇〇)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

〇〇年度「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業[生産力強化支援型・園芸施設リフォーム支援型・スマート農業推進型]実施計画の協議について

このことについて、〇〇年度「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を別添計画書のとおり実施したいので、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領第4の5の規定により協議します。

別記第 4 号様式

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業利用状況等報告書
(報告対象年度 年度)

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様
(千葉県知事〇〇〇〇)

〇〇〇市町村長
(事業実施主体の代表者)

このことについて、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領第 6 の規定により別紙のとおり報告します。

別記第5号様式

文 書 番 号
年 月 日

〇〇農業事務所長 様

(千葉県知事〇〇〇〇)

市 町 村 長

(事業実施主体の代表者)

年度「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の
補助金交付決定前着工届

年度「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業[生産力強化支援型・園芸施設
リフォーム支援型・スマート農業推進型]実施計画に基づく別添事業について、下記条件
を了承の上、補助金交付決定前に着工したいのでお届けします。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に
損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合に
おいても異議が無いこと。
- 3 当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更
を行わないこと。

(別添)

事業 実施主体	事業 種目	作 物 名	工種・施 設区分	事業量	事業費	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由
合 計								

添付書類

1 実施設計書

別記誓約書様式

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)
(印)

事業計画を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、事業計画、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業実施計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

- ※ 本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。
- ※ 本人の自署とする場合は、本人確認の写しを添付すること。
- ※ 電子申請の場合は、申請者が原本（誓約書・役員等名簿）を保管すること。

別記第4号様式 別紙

[illegible]

※番号は年度によって異なる場合がありますので、目標ポイントの内容がわかるように記載する。

(注) 交付要綱別表における事業区分の「2 生産力強化支援型〔強化枠〕」により事業を実施した場合にあっては、事業効果を検証するため、目標年度の報告時に、経営状況を確認できる書類（青色申告決算書の写し等）を提出するものとする。

役 員 等 名 簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること。
- ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

役員等名簿

数式禁止

番号	商号又は名称（半カナ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半カナ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所
					元号 MTSH	年	月	日		
1	カブシキガイシャチハ	株式会社千葉	チハ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	16	M	千葉県千葉市中央区市場町1-1
2	カブシキガイシャチハ	株式会社千葉	イチハラ ハナコ	市原 花子	S	51	10	5	F	東京都新宿区西新宿2-8-1
3	カブシキガイシャチハ	株式会社千葉	ナラシ カズオ	習志野 一男	H	1	6	27	M	神奈川県横浜市中区日本大通1
4	カブシキガイシャチハ	株式会社千葉	ヤチヨ ジロウ	八千代 二郎	T	14	5	1	M	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										

・半角カタカナで入力
・途中にスペースは入力しない

・半角カタカナで入力
・姓と名の間は半角
スペースを1つ入力

半角数字で
入力

・半角アルファベット
大文字で入力
・大正:T、昭和:S、
平成:H

・全角文字で入力
・都道府県から入力(政令指定都市の場合も)
・1番1号 ⇒ 1-1 (ハイフンでつなぐ)
2丁目3番4号 ⇒ 2-3-4
5番3 ⇒ 5-3

・全角文字で入力
・途中にスペースは入力しない
・(株)などに略さない

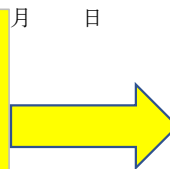
・全角文字で入力
・姓と名の間は全角
スペースを1つ入力
・外字の場合は常用漢
字で入力。(別途「手書
きメモ等」で提出)

・半角アルファベット
大文字で入力

現在における（私・当法人（団体））の役員等名簿に相違ありません。

注意事項

- ・本人が自署で作成する場合、押印は原則廃止とし、第三者が作成する場合は原則存続とする。
- ・本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。



住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること
- ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する役員、取締役、執行役員もしくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該
係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略
ス

[

職 名
代表取締役
取締役
監査役
会長

※団体の業務に
各することがで

〇〇〇〇〇産地戦略（実績報告）
（兼園芸産地生産性向上計画）

戦略期間	～ 年度
計画承認年月日	年 月 日
（最終変更年月日）	（ 年 月 日）
（実績報告年月日）	（ 年 月 日）
産地名	
市町村名	
策定主体名 代表者名	
住所（主たる事務所） 電話	

1. 産地の概要

2. 産地の現状と課題

(1) 生産面

(2) 流通・販売面

3. 産地戦略の概要（と成果）

4. 産地戦略の目標（実績）

（１）生産の目標（実績）

単位： 、戸、

主な品目名 (作型等)	現状（ 年度） (計画（ 年度))				目標（ 年度） (実績（ 年度))			
	作付面積	農家戸数	生産量	単収※	作付面積	農家戸数	生産量	単収※
	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()	()

※現状は、作成の前年度とする。

※目標は、原則として３年後とする。ただし果樹等については１０年後とする。

※（ ）内は、うち認定農業者、認定新規就農者の数値。

※作付面積の単位は、ha、a等、生産量の単位は、t、千本、千鉢等で記載する。

※ 単収の増加割合

%

※計算方法：（目標の単収－現状の単収）／現状の単収

※小数点第２位を四捨五入する

※「園芸産地生産性向上計画」を兼ねる場合に記載する。

（２）流通・販売の目標（実績）

主な品目名 (作型等)	項 目	現状（ 年度） (計画（ 年度))	目標（ 年度） (実績（ 年度))

※現状は、作成の前年度とする。

※目標年は、「（１）生産の目標」と同じとする。

※現状及び目標欄は、出来る限り数値化する。

5. 戦略目標を実現するための具体的方策

（１）生産

主な品目名 (作型等)	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

(2) 販売

主な項目	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

6. 生産性向上に向けた計画

(※「園芸産地生産性向上計画」を兼ねる場合に記載)

(1) スマート農業機械・装置の現状と導入計画

単位:ha

機械・装置	現状面積 (年度)	目標面積 (年度)	主な品目
環境モニタリング装置			
(上記のうち炭酸ガス施用装置も設置)			
炭酸ガス施用装置			
複合(統合)環境制御装置等			
ドローン			
その他()			
全体面積			

(2) 生産性向上に向けた具体的方策

主な品目 (作型等)	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

※研修会の開催計画等を事業に取り組む品目ごとに記載すること。

(3) 生産性向上の達成に向けた推進体制

7. その他特記事項

※ 産地戦略担当者、認定農業者等氏名、生産組織名の一覧を添付すること、また、一覧は定期的に見直し更新すること。

(産地戦略附表参考様式)

最終更新： 年 月 日

1. 産地戦略担当者

担当部門	所属・職名等	氏 名	連絡先（住所：電話番号）
生産担当			
販売担当			

2. 認定農業者、認定新規就農者の氏名等

No.	氏名等	区分

No.	氏名等	区分

※認定新規就農者は、区分欄に「就農」と記載する。

3. 生産組織名（共同利用組織を含む）

No.	生産組織等名	戸数	備考

(※この附表は定期的に見直し更新すること。)

〇〇〇〇〇園芸産地再整備計画(実績報告)

計画期間	～ 年度
計画承認年月日	年 月 日
(最終変更年月日)	(年 月 日)
(実績報告年月日)	(年 月 日)
産地名	
市町村名	
策定主体名	
代表者名	
住所 (主たる事務所)	
電話	

1. 産地の概要

2. 産地の現状と課題

(1) 生産面

(※ 産地の施設について建設時期別の老朽化の状況や担い手の確保状況、施設の流動化の状況等を併せて記述する。)

(2) 流通・販売面

(※ 共選・共販体制等の現状及び産地の販売強化の取り組み等を併せて記述する。)

3. 再整備計画の概要（と成果）

4. 再整備計画の目標（実績）

(1) 施設整備・施設流動化の計画（実績）

単位：a

区 分	構 造 等	面 積	うち本事業 によるもの
新 設	ガラス温室		
	低コスト耐候性ハウス等		
	パイプハウス		
	計		
リフォーム	ガラス温室改修		
	鉄骨ハウス改修		
	計		
流動化	ガラス温室		
	鉄骨ハウス等		
	パイプハウス		
	計		

※計画は、原則として3年後とする。

(2) 生産の目標（実績）

単位： 、戸、

主な品目名 (作型等)	現状（ 年度） (計画（ 年度）)			目標（ 年度） (実績（ 年度）)		
	作付面積	農家戸数	生産量	作付面積	農家戸数	生産量
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()
施設実面積	()	()	()	()	()	()

※現状は、作成の前年度とする。

※目標は、原則として3年後とする。

※（ ）内は、うち認定農業者、認定新規就農者の数値。

※作付面積の単位は、ha、a 等、生産量の単位は、t、千本、千鉢等で記載する。

(3) 流通・販売の目標

主な品目名 (作型等)	項 目	現状（ 年度） (計画（ 年度）)	目標（ 年度） (実績（ 年度）)

※現状は、作成の前年度とする。

※目標年は、「(2) 生産の目標」と同じとする。

※現状及び目標欄は、出来る限り数値化する。

※共選・共販体制については必ず記述する。

5. 再整備計画の目標を実現するための具体的方策

(1) 生産

主な品目名 (作型等)	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

(2) 販売

主な項目	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

6. その他特記事項

※ 園芸産地再整備計画担当者、認定農業者等氏名、共同利用施設を保有する生産組織名の一覧を添付すること、また、一覧は定期的に見直し更新すること。

(園芸産地再整備計画附表参考様式)

最終更新： 年 月 日

1. 再整備計画担当者

担当部門	所属・職名等	氏 名	連絡先（住所：電話番号）
生産担当			
販売担当			

2. 認定農業者、認定新規就農者の氏名等

No.	氏名等	区分

No.	氏名等	区分

※認定新規就農者は、区分欄に「就農」と記載する。

3. 共同利用施設を保有する生産組織（ガラス温室、鉄骨ハウスのみ）

No.	生産組織名	戸数	備考

4. 生産組織名（共同利用組織を含む。上記3を除く）

No.	生産組織等名	戸数	備考

(※この附表は定期的に見直し更新すること。)

〇〇〇〇〇園芸産地生産性向上計画(実績報告)

計画期間	～ 年度
計画承認年月日	年 月 日
(最終変更年月日)	(年 月 日)
(実績報告年月日)	(年 月 日)
産地名	
市町村名	
策定主体名 代表者名	
住所 (主たる事務所) 電話	

※小数点第2位を四捨五入する

(3) スマート農業機械・装置の現状と導入計画

品目名（作型等）：	単位：ha	
機械・装置	現状面積 (年度)	目標面積 (年度)
環境モニタリング装置		
(上記のうち炭酸ガス施用装置も設置)		
炭酸ガス施用装置		
複合（統合）環境制御装置等		
ドローン		
その他（ ）		
全体面積		

※本導入計画は事業に取り組む品目ごとに作成する。

※全体面積は（1）の作付面積と一致させる。

(4) 生産性向上に向けた具体的方策

主な品目 (作型等)	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

※研修会の開催計画等を事業に取り組む品目ごとに記載すること。

(5) 生産性向上の達成に向けた推進体制

4. 流通・販売に係る取組計画

(1) 流通・販売の目標

主な品目名 (作型等)	項 目	現状（ 年度） (計画（ 年度）)	目標（ 年度） (実績（ 年度）)

※現状及び目標欄はできる限り数値化する。

(2) 流通・販売の目標達成に向けた具体的方策

主な項目	具 体 的 方 策	必要とされる 事業等

5. その他特記事項

※ 園芸産地生産性向上計画担当者、認定農業者等氏名、共同利用施設を保有する生産組織名の一覧を添付すること、また、一覧は定期的に見直し更新すること。

(園芸産地生産性向上計画附表参考様式)

最終更新： 年 月 日

1. 生産性向上計画担当者

担当部門	所属・職名等	氏 名	連絡先（住所：電話番号）
生産担当			
販売担当			

2. 認定農業者、認定新規就農者の氏名等

No.	氏名等	区分

No.	氏名等	区分

※認定新規就農者は、区分欄に「就農」と記載する。

3. 生産組織名（共同利用組織を含む）

No.	生産組織等名	戸数	備考

(※この附表は定期的に見直し更新すること。)

年度
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
（変更）実施計画書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名（ふりがな）					
年齢	歳	所属組織			
所在地				関係市町村名	
認定農業者（認定新規就農者）の認定年月日		年	月	日	
経営概況					
※経営規模、作付品目、労働力、雇用状況、農業所得状況等について記載。 ※重点ポイントで選択した項目で経営概況に関連する項目があれば併せて記載。					

2 産地戦略等

産地戦略等名称 ^{注1}				
産地戦略等承認日 ^{注2}	年	月	日	

（注1）産地戦略、園芸産地再整備計画、園芸産地生産性向上計画、もしくはこれらに代替可能な計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画）の名称を記載する。

（注2）産地戦略等の変更を行った場合は変更承認日とする。

3 事業計画

（1）総括表

		総事業費 (円)					備考
		県費	市町村費	その他	自己資金		
生産力強化支援型	通常枠						
	強化枠						
園芸施設リフォーム支援型							
スマート農業推進型							
合計							

（2）内訳

（別添）事業明細書

	生産力強化支援型・認定農業者等・果樹以外
	生産力強化支援型・認定農業者等・果樹
	園芸施設リフォーム支援型・果樹以外
	園芸施設リフォーム支援型・果樹
	スマート農業推進型・認定農業者等

（注）従前の該当する別記実施計画書様式を添付することで、事業明細書に替えることができるものとする。

4 施設・機械等保有状況

【生産力強化支援型】

○ 施設保有状況（本事業に関わる品目）

施設 番号	建設 年次	施設種別	面積 (㎡)	規模・能力 (出荷量、処理量)	備考

○ 機械保有状況（本事業に関わる品目）

取得 年次	機械種別	台数	能力	備考

【園芸施設リフォーム支援型】

○ 施設保有状況

施設 番号	建設 年次	施設種別	面積 (㎡)	被覆材・装備内容等	備考

（注）本事業で改修する施設は備考欄に○印を記載する。

【スマート農業推進型】

○ 施設保有状況及び環境モニタリング装置等の機械・装置の導入状況

施設 番号	施設種別	面積 (a)	機械・装置								備考
			環境モニタ リング装置	炭酸ガス施 用装置	循環扇	複合(統 合)環境制 御装置	日射等 連動 かん水 システム	ミスト 装置	自動換気シ ステム	その他 ()	

（注1）環境制御関連装置を導入する計画の場合に記載する。

（注2）機械・装置は該当する項目に○印を記載する。

（注3）本事業を活用する施設は備考欄に○印を記載する。

事業明細書

1 経営改善の概要

(1) 事業の目的

※規模拡大や施設化の必要性、新品目導入の必要性、技術改善の内容、事業効果等について記載。
 ※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(2) 経営改善計画（全体）

単位：a

	水田	畑	果樹園	その他	合計	うち施設
現 状 (年度)	()	()	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()	()	()

(注1) ()内は、うち借地面積

(注2) 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施3年後とする。

(注3) 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくてもよい。

(3) 生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (作型等)	栽培面積	生産量	単収	区分
現 状 (年度)		a			
		a			
		a			
目 標 (年度)		a			
		a			
		a			

(注1) 栽培面積の単位はaとし、延べ面積とする。

(注2) 生産量の単位はkg、本数、鉢数等とする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 区分には、露地、施設の別を記載する。

(注5) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、
 その限りではない。

(4) 販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 （ ）
現 状 （ 年度 ）		円						
		円						
		円						
目 標 （ 年度 ）		円						
		円						
		円						

- （注1）販売金額の単位は円とする。
- （注2）販売量の単位はkg、本数、鉢数等とする。
- （注3）現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

2 事業の概要

(1) 施設・機械等の導入計画

対象品目名	受 益	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積また は生産量					補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 【通常枠】 補助率等 県1/4以内 【強化枠】 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	作付 回数	延べ栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備考
現 状 (年度)											
	計										
目 標 (年度)											
	計										

(注1) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注2) 生産量、出荷量の単位は、kg、t、本数、鉢数等を用いる。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(3) 導入施設・機械の選定・規模決定理由等

--

(4) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

(5) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合に事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

- ① 指定された廃プラ集積所へ搬入
- ② 市町村協議会が回収
- ③ 自分で廃プラ工場へ搬入
- ④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

- ⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 産地戦略、園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

- ① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。
- ② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。
- ③ 本事業の受益地及び導入する施設・機械等の設置及び保管場所及び受益農家を、名称を付して赤丸で示す。

3 導入施設・機械等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入施設・機械等の見積書及び設計書[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]

5 事業主体が法人または組織の場合は、組織規約または定款。

6 認定農業者または認定新規就農者を証明する書類の写し。

7 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し、決算書の写し等）。

8 強化枠に係る要件（面積等）を確認できる書類等。

9 重点ポイントで選択した項目を確認できる書類等。

10 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。

11 ポイント集計表

12 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。

※要領別表第1別紙に該当する事業については、以下の資料を併せて提出すること。

13 燃油使用量削減計画

14 現在の燃油使用量が確認できる資料（過去の燃油購入伝票）

15 目標年度の燃油使用量の算出根拠とした資料

16 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート【改定2版】

事業明細書

1 経営改善の概要

(1) 事業の目的

※規模拡大や施設化の必要性、新品目導入の必要性、技術改善の内容、事業効果等について記載。
 ※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(2) 経営改善計画（全体）

単位：a

	水田	畑	果樹園	その他	合計	うち施設
現 状 (年度)	()	()	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()	()	()

(注1) ()内は、うち借地面積

(注2) 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施10年後とする。

(注3) 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくてもよい。

(3) 生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	栽培面積	生産量	単収	区分
現 状 (年度)		a			
		a			
		a			
目 標 (年度)		a			
		a			
		a			

(注1) 栽培面積の単位はaとし、延べ面積とする。

(注2) 生産量の単位はkgとする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 区分には、露地、施設の別を記載する。

(注5) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、
 その限りではない。

(4) 販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 ()
現 状 (年度)		円						
		円						
		円						
目 標 (年度)		円						
		円						
		円						

（注1）販売金額の単位は円とする。

（注2）販売量の単位はkgとする。

（注3）現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(5) 新植・改植計画

	新植面積	改植面積	若木の割合
現 状 (年度)	—	—	%
5 年後 (年度)	a	a	%
10年後 (年度)	a	a	%

（注1）面積の単位はaとする。

（注2）5年後：事業実施年（1年目）～5年目の5か年
10年後：6年目～10年目の5か年

それぞれの期間で
実施する新植・改植面積を記載

（注3）若木は樹齢10年未満の樹とする。

(1) 施設・機械等の導入計画

対象品目名	受 益	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積または生産量					補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 【通常枠】 補助率等 県1/4以内 【強化枠】 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備 考
現 状 (年度)										
	計									
目 標 (年度)										
	計									

(注1) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注2) 生産量、出荷量の単位は、kg、t等を用いる。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

※ 補足：所得（販売額）の推移

所得 (年度)	5年後 (年度)	10年後 (年度)	15年後 (年度)	20年後 (年度)	25年後 (年度)	30年後 (年度)	年間 合計
計画的に改植した場合の所得①							
改植しない場合の所得②							
①－②	－	－	－	－	－	－	

(注1) (2) 導入施設・機械等の収支計画において、10年後の所得が現状に比べて減少する場合に記入すること。

(注2) 日本なしの場合は、改植意思決定支援システムによる改植シミュレーションを参考にすること。

(3) 導入施設・機械の選定・規模決定理由等

--

(4) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

(注3) 省エネ施設・機械の場合は利用期間を○ー○で示し、1日あたり稼働時間を「Oh/日」で記入する。

(5) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合に事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

- ① 指定された廃プラ集積所へ搬入
- ② 市町村協議会が回収
- ③ 自分で廃プラ工場へ搬入
- ④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

- ⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 産地戦略、園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

- ① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。
- ② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。
- ③ 本事業の受益地及び導入する施設・機械等の設置及び保管場所及び受益農家を、名称を付して赤丸で示す。

3 導入施設・機械等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入施設・機械等の見積書及び設計書[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]

5 事業主体が法人または組織の場合は、組織規約または定款。

6 認定農業者または認定新規就農者を証明する書類の写し。

7 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し、決算書の写し等）。

8 強化枠に係る要件（面積等）を確認できる書類等。

9 重点ポイントで選択した項目を確認できる書類等。

- 10 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。
- 11 ポイント集計表
- 12 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。
- 13 新植・改植計画書

※要領別表第 1 別紙に該当する事業については、以下の資料を併せて提出すること。

- 14 燃油使用量削減計画
- 15 現在の燃油使用量が確認できる資料（過去の燃油購入伝票）
- 16 目標年度の燃油使用量の算出根拠とした資料
- 17 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート【改定 2 版】

事業明細書

1 経営改善の概要

(1) 事業の目的

※リフォームの必要性、技術改善の内容、事業効果等について記載。
 ※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(2) 経営改善計画（全体）

単位：a

	水田	畑	果樹園	その他	合計	うち施設
現 状 (年度)	()	()	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()	()	()

(注1) ()内は、うち借地面積

(注2) 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施3年後とする。

(注3) 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくてもよい。

(3) 生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (作型等)	栽培面積	生産量	単収	備考
現 状 (年度)		a			
		a			
		a			
目 標 (年度)		a			
		a			
		a			

(注1) 栽培面積の単位はaとし、延べ面積とする。。

(注2) 生産量の単位はkg、本数、鉢数等とする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、
 その限りではない。

(4) 販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 （ ）
現 状 （ 年度 ）		円						
		円						
		円						
目 標 （ 年度 ）		円						
		円						
		円						

- （注１）販売金額の単位は円とする。
- （注２）販売量の単位はkg、本数、鉢数等とする。
- （注３）現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

2 事業の概要

(1) 施設・機械等の導入計画

施設 番号	対象品目名	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
						補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/4以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(注) 施設番号は、「4 施設・機械等保有状況」と共通として、施設ごとに施設本体の改修と省エネルギー装置等別の事業費の判定ができるよう記載する。

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	作付 回数	延べ栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備考
現 状 (年度)											
	計										
目 標 (年度)											
	計										

(注1) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注2) 生産量、出荷量の単位は、kg、t、本数、鉢数等を用いる。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(3) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

(注3) 省エネ施設・機械の場合は利用期間を○ー○で示し、1日あたり稼働時間を「〇h/日」で記入する。

(4) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

① 指定された廃プラ集積所へ搬入

② 市町村協議会が回収

③ 自分で廃プラ工場へ搬入

④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

③ 本事業で改修する施設及び受益農家の位置を、名称を付して赤丸で示す。

3 改修施設の設置場所周辺の見取図及び施設の配置図

4 施設改修等の見積書及び設計書〔計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。〕

5 事業主体が法人の場合は定款、共同利用施設を保有する生産団体にあっては、規約・施設管理規定等の写し。

6 認定農業者または認定新規就農者を証明する書類の写し。

7 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し、決算書の写し等）。

8 共販・共選体制への参加がわかる書類（販売代金精算書など）の写し、または別紙販売強化に取り組む組織の「組織活動説明資料」

- 9 改修後の施設が5年以上継続使用可能な証明書等（カタログ等）。
- 10 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。
- 11 ポイント集計表
- 12 施設の現状を確認できる写真
- 13 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）

事業明細書

1 経営改善の概要

(1) 事業の目的

※リフォームの必要性、技術改善の内容、事業効果等について記載。
 ※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(2) 経営改善計画（全体）

単位：a

	水田	畑	果樹園	その他	合計	うち施設
現 状 (年度)	()	()	()	()	()	()
目 標 (年度)	()	()	()	()	()	()

(注1) ()内は、うち借地面積

(注2) 現状は事業実施の前年度、目標は事業実施5年後とする。

(注3) 認定新規就農者で、現状値がない場合は記入しなくてもよい。

(3) 生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	栽培面積	生産量	単収	備考
現 状 (年度)		a			
		a			
		a			
目 標 (年度)		a			
		a			
		a			

(注1) 栽培面積の単位はaとする。

(注2) 生産量の単位はkgとする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、
 その限りではない。

(4) 販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 ()
現 状 (年度)		円						
		円						
		円						
目 標 (年度)		円						
		円						
		円						

（注1）販売金額の単位は円とする。

（注2）販売量の単位はkgとする。

（注3）現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(5) 新植・改植計画

	新植面積	改植面積	若木の割合
現 状 (年度)	—	—	%
5 年後 (年度)	a	a	%
10 年後 (年度)	a	a	%

（注1）面積の単位はaとする。

（注2）5年後：事業実施年（1年目）～5年目の5か年
10年後：6年目～10年目の5か年

それぞれの期間で
実施する新植・改植面積を記載

（注3）若木は樹齢10年未満の樹とする。

2 事業の概要

(1) 施設・機械等の導入計画

施設 番号	対象品目名	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
						補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/4以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(注) 施設番号は、「4 施設・機械等保有状況」と共通として、施設ごとに施設本体の改修と省エネルギー装置等別の事業費の判定ができるよう記載する。

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備 考
現 状 (年度)										
	計									
目 標 (年度)										
	計									

(注1) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注2) 生産量、出荷量の単位は、kg、t等を用いる。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

※ 補足：所得（販売額）の推移

	5年後 (年度)	10年後 (年度)	15年後 (年度)	20年後 (年度)	25年後 (年度)	30年後 (年度)	年間 合計
所得							
計画的に改植した場合の所得①							
改植しない場合の所得②							
①－②	－	－	－	－	－	－	

(注1) (2) 導入施設・機械等の収支計画において、5年後の所得が現状に比べて減少する場合に記入すること。

(注2) 日本なしの場合は、改植意思決定支援システムによる改植シミュレーションを参考にすること。

(3) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽 培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利 用 計 画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

(注3) 省エネ施設・機械の場合は利用期間を○ー○で示し、1日あたり稼働時間を「Oh/日」で記入する。

(4) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 事業主体全体分について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

① 指定された廃プラ集積所へ搬入

② 市町村協議会が回収

③ 自分で廃プラ工場へ搬入

④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

③ 本事業で改修する施設及び受益農家の位置を、名称を付して赤丸で示す。

3 改修施設の設置場所周辺の見取図及び施設の配置図

4 施設改修等の見積書及び設計書〔計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。〕

5 事業主体が法人の場合は定款、共同利用施設を保有する生産団体にあっては、規約・施設管理規定等の写し。

6 認定農業者または認定新規就農者を証明する書類の写し。

7 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し、決算書の写し等）。

- 8 共販・共選体制への参加がわかる書類（販売代金精算書など）の写し、または別紙販売強化に取り組む組織の「組織活動説明資料」
- 9 改修後の施設が5年以上継続使用可能な証明書等（カタログ等）。
- 10 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。
- 11 ポイント集計表
- 12 施設の現状を確認できる写真
- 13 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）
- 14 新植・改植計画書

事業明細書

1 経営改善の概要

(1) 事業の目的

※技術改善の内容、事業の効果等について記載。

2 生産性向上に向けた取組計画

(1) 現状と目標（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	栽培面積	生産量	単収	備考
現 状 (年度)		a			
		a			
		a			
目 標 (年度)		a			
		a			
		a			

(注1) 栽培面積の単位はaとする。

(注2) 生産量の単位はkg、本数等とする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(注5) 目標は、原則として3年後とする。

(注6) 「4 施設・機械等保有状況」の本事業を活用する施設のみについて記載する場合は、備考にその旨記載する。

(2) 生産改善目標

ア 単収	イ 栽培面積	ウ 労働生産性
%	%	%

(注1) ア～ウのいずれか1つを選択し、増加割合を記載する（下限を10%とする）。

(注2) 計算方法：(目標値－現状値)/現状値

(注3) 労働生産性＝生産量/労働時間

(注4) 小数点第2位を四捨五入する。

(3) 改善計画の概要

※事業実施後の改善計画を具体的に記載する。

(4) 園芸産地生産性向上計画に位置付けられた研修会について

ア 参加する研修会で取得を考える技術等

(5) 生産計画

ア 年間の生産計画目標

イ 月ごとの生産計画

単位：表下の（注）参照

	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
現 状 (年度)	生産量													
	労働時間													
目 標 (年度)	生産量													
	労働時間													
目標－現状	生産量													
	労働時間													

（注1）生産改善目標のウ（労働生産性）を選択した場合は、労働時間も記載する。

（注2）生産量の計の値は（1）の生産量と一致させる。

（注3）生産量の単位はkg、本数等とする。

3 事業の概要

(1) 機械等の導入計画

対象品目名	受 益	機械・装置の 区分、名称等	規格・能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積					補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入機械の選定・規模決定理由等

(3) 導入機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[機械・装置名]	使用日数・時間等											
		[機械・装置]	使用日数・時間等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、機械・装置ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

4 添付資料

1 園芸産地生産性向上計画。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

③ 本事業の受益地及び導入する施設・機械等の設置及び保管場所及び受益農家を、名称を付して赤丸で示す。

3 導入機械・装置等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入機械・装置等の見積書（カタログを含む）。

5 事業主体が法人の場合は定款。

6 認定農業者または認定新規就農者を証明する書類の写し。

7 事業主体の経営状況を確認できる書類等（確定申告書の写し、決算書の写し等）。

8 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。

9 ポイント集計表

10 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。

年度

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
（変更）実施計画書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名（ふりがな）					
代表者名				受益農家数	
所在地			関係市町村名		
設立年月日		設立根拠法		構成員数	
主な業務内容					
※協業組織等にあつては、作付品目、経営規模、農業所得状況等について記載。 ※共同利用組織等にあつては、主な業務内容と規模、収益状況等を記載する、ただし農業協同組合等にあつては本事業に関連する業務とすること。 ※重点ポイントで選択した項目で業務内容に関連する項目があれば併せて記載。					
主な所有施設等					

2 産地戦略等

産地戦略等名称 ^{注1}					
産地戦略等承認日 ^{注2}	年	月	日		

（注1）産地戦略、園芸産地再整備計画、園芸産地生産性向上計画、もしくはこれらに代替可能な計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画）の名称を記載する。

（注2）産地戦略等の変更を行った場合は変更承認日とする。

3 事業計画

（1）総括表

	総事業費 (円)					備考
	県費	市町村費	その他	自己資金		
生産力強化支援型						
スマート農業推進型						
合計						

(2) 内訳

(別添) 事業明細書

	生産力強化支援型・共同利用・果樹以外
	生産力強化支援型・共同利用・果樹
	スマート農業推進型・共同利用

(注) 従前の該当する別記実施計画書様式を添付することで、事業明細書に替えることができるものとする。

4 構成員又は受益農家の経営状況

〇〇〇〇の経営状況

単位：a

役職名	氏 名	年 齢	住 所	農業従 事者数	対象品目の作付面積			備考
					〇〇〇	〇〇〇	計	
	戸			合計				

事業明細書

1 事業計画の概要

(1) 事業実施地区の概要

(2) 事業の目的

※経営規模、作付品目、労働力、雇用状況、農業所得状況等について記載。
※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(3) 対象地区の品目別作付面積等（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名	作付面積	生産量	栽培農家
現 状 (年度)				
目 標 (年度)				

（注 1）現状は事業実施の前年度、目標は事業実施 3 年後とする。

（注 2）生産量の単位はkg、本数、鉢数等とする。

(4) 事業実施主体（または受益農家）の生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (作型等)	栽培面積	生産量	単収	栽培農家	うち認定農 業者等戸数	区分
現 状 (年度)		a					
		a					
		a					
目 標 (年度)		a					
		a					
		a					

(注1) 栽培面積の単位はaとし、延べ面積とする。

(注2) 生産量の単位はkg、本数、鉢数等とする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 区分には、露地、施設の別を記載する。

(注5) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(5) 事業実施主体（または受益農家）の販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 ()
現 状 (年度)		円						
		円						
		円						
目 標 (年度)		円						
		円						
		円						

(注1) 販売金額の単位は円とする。

(注2) 販売量の単位は、kg、本数、鉢数等とする。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

2 事業の概要

(1) 施設・機械等の導入計画

対象品目名	受 益	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積また は生産量 、農家数					補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	作付 回数	延べ栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備考
現 状 (年度)											
	計										
目 標 (年度)											
	計										

(注1) 使用料等を徴収して運営する場合は別様式とする。(参考様式を参照)

(注2) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注3) 生産量、出荷量の単位は、kg、t、本数、鉢数等を用いる。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(3) 導入施設・機械の選定・規模決定理由等

--

(4) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用の場合は、まとめて記載してもよい。

(注3) 省エネ施設・機械の場合は利用期間を○ー○で示し、1日あたり稼働時間を「Oh/日」で記入する。

(5) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合にその施設について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

① 指定された廃プラ集積所へ搬入

② 市町村協議会が回収

③ 自分で廃プラ工場へ搬入

④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 産地戦略、園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

③ 本事業で導入する施設・機械等の設置及び保管計画場所を、名称を付して赤丸で図示し、それぞれの受益地又は受益農家を図示する。

3 導入施設・機械等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入施設・機械等の見積書及び設計書[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]

(注) 共同栽培施設等にあつては、間口、連棟、連数、骨材、被覆資材、屋根の型式、軒高（棟高）、基礎、出入口等及び附帯施設を明記する。

5 事業実施主体の組織規約（規定）

- 6 導入施設・機械の管理運営規定
- 7 重点ポイントで選択した項目を確認できる書類等。
- 8 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。
- 9 ポイント集計表
- 10 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。

※要領別表第1別紙に該当する事業については、以下の資料を併せて提出すること。

- 11 燃油使用量削減計画
- 12 現在の燃油使用量が確認できる資料（過去の燃油購入伝票）
- 13 目標年度の燃油使用量の算出根拠とした資料
- 14 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート【改定2版】

事業明細書

1 事業計画の概要

(1) 事業実施地区の概要

(2) 事業の目的

※経営規模、作付品目、労働力、雇用状況、農業所得状況等について記載。
※目標ポイントで選択した項目をどのように達成するかも併せて記載。

(3) 対象地区の品目別作付面積等（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名（品種）	作付面積	生産量	栽培農家
現 状 (年度)				
目 標 (年度)				

（注1）現状は事業実施の前年度、目標は事業実施10年後とする。

（注2）生産量の単位はkgとする。

(4) 事業実施主体（または受益農家）の生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	栽培面積	生産量	単収	栽培農家	うち認定農 業者等戸数	区分
現 状 (5 年度)		a					
		a					
		a					
目 標 (9 年度)		a					
		a					
		a					

(注1) 栽培面積の単位はaとし、延べ面積とする。

(注2) 生産量の単位はkg、tとする。

(注3) 単収は10aあたりの生産量とする。

(注4) 区分には、露地、施設の別を記載する。

(注5) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(5) 事業実施主体（または受益農家）の販売計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	年間販売 金額	年間販売 数量	販売（出荷）先別数量				
				市場	契約 加工業務	直売	輸出	その他 ()
現 状 (年度)		円						
		円						
		円						
目 標 (年度)		円						
		円						
		円						

(注1) 販売金額の単位は円とする。

(注2) 販売量の単位は、kg、tとする。

(注3) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(6) 新植・改植計画

	新植面積	改植面積	若木の割合
現 状 (年度)	—	—	%
5年後 (年度)	a	a	%
10年後 (年度)	a	a	%

(注1) 面積の単位はaとする。

(注2) 5年後：事業実施年（1年目）～5年目の5か年
10年後：6年目～10年目の5か年

それぞれの期間で
実施する新植・改植面積を記載

(注3) 若木は樹齢10年未満の樹とする。

(注4) 構成員全員の面積を合算すること。

(1) 施設・機械等の導入計画

対象品目名	受 益	施設・機械の 区分、名称等	規格・構造・ 能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積または生産量 、農家数					補助金		その他	自己負担		
						県費	市町村費			うち〇〇〇資金	
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名 (品種)	栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備 考
現 状 (年度)										
	計									
目 標 (年度)										
	計									

(注1) 使用料等を徴収して運営する場合は別様式とする。(参考様式を参照)

(注2) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注3) 生産量、出荷量の単位は、kg、t等を用いる。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

※ 補足：所得（販売額）の推移

所得	5年後 (年度)	10年後 (年度)	15年後 (年度)	20年後 (年度)	25年後 (年度)	30年後 (年度)	年間 合計
計画的に改植した場合の所得①							
改植しない場合の所得②							
①－②	－	－	－	－	－	－	

(注1) (2) 導入施設・機械等の収支計画において、10年後の所得が現状に比べて減少する場合に記入すること。

(注2) 構成員全員の所得（販売額）を合算し、算定すること。

(注3) 日本なしの場合は、改植意思決定支援システムによる改植シミュレーションを参考にすること。

(3) 導入施設・機械の選定・規模決定理由等

--

(4) 導入施設・機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											
		[施設・機械名]	使用日数・時間等及び処理量・面積等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、施設・機械ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

(注3) 省エネ施設・機械の場合は利用期間を○ー○で示し、1日あたり稼働時間を「Oh/日」で記入する。

(5) 農業用廃プラスチック処理計画

(※ 農業用プラスチック使用した施設等を導入した場合にその施設について記載すること。)

① 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量 (kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

② 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量 (kg)	処理方法	備考
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			
年度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合には、具体的に工場名等を記入する。

・ 廃プラ工場へ搬入

- ① 指定された廃プラ集積所へ搬入
- ② 市町村協議会が回収
- ③ 自分で廃プラ工場へ搬入
- ④ その他の方法で廃プラ工場へ搬入

・ その他の方法で処理

- ⑤ その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

3 添付資料

1 産地戦略、園芸産地再整備計画もしくはこれらに代わる計画（産地活性化計画、産地強化計画、果樹産地構造

改革計画。なお、これらの計画を添付する場合は構成員名簿も添付すること）。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

- ① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。
- ② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。
- ③ 本事業で導入する施設・機械等の設置及び保管計画場所を、名称を付して赤丸で図示し、それぞれの受益地又は受益農家を図示する。

3 導入施設・機械等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入施設・機械等の見積書及び設計書[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]

(注) 共同栽培施設等にあつては、間口、連棟、連数、骨材、被覆資材、屋根の型式、軒高（棟高）、基礎、出入口等及び附帯施設を明記する。

5 事業実施主体の組織規約（規定）

6 導入施設・機械の管理運営規定

- 7 重点ポイントで選択した項目を確認できる書類等。
- 8 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。
- 9 ポイント集計表
- 10 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。
- 11 新植・改植計画書

※要領別表第1別紙に該当する事業については、以下の資料を併せて提出すること。

- 12 燃油使用量削減計画
- 13 現在の燃油使用量が確認できる資料（過去の燃油購入伝票）
- 14 目標年度の燃油使用量の算出根拠とした資料
- 15 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート【改定2版】

事業明細書

1 事業計画の概要

(1) 事業実施地区の概要

(2) 事業の目的

※技術改善の内容、事業の効果等について記載。

(3) 事業実施主体（または受益農家）の生産計画（本事業に関わる品目）

単位：表下の（注）参照

	品目名 (品種)	栽培面積	生産量	単収	栽培農家	うち認定農 業者等戸数	区分
現 状 (年度)		a					
		a					
		a					
目 標 (年度)		a					
		a					
		a					

(注 1) 栽培面積の単位は a とする。

(注 2) 生産量の単位は kg、本数等とする。

(注 3) 単収は 10a あたりの生産量とする。

(注 4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(注 5) 目標は、原則として 3 年後とする。

(4) 生産改善目標

ア 単収	イ 栽培面積	ウ 労働生産性

(注1) ア～ウのいずれか1つを選択し、増加割合を記載する(下限を10%とする)。

(注2) 計算方法：(目標値－現状値)/現状値

(注3) 労働生産性＝生産量/労働時間

(注4) 小数点第2位を四捨五入する。

(5) 改善計画の概要

※事業実施後の改善計画を具体的に記載する。

(6) 園芸産地生産性向上計画に位置付けられた研修会について

ア 参加する研修会で取得を考える技術等

(7) 生産計画

ア 年間の生産計画目標

イ 月ごとの生産計画

単位：表下の(注)参照

	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
現 状 (年度)	生産量													0
	労働時間													0
目 標 (年度)	生産量													0
	労働時間													0
目標－現状	生産量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 生産改善目標のウ(労働生産性)を選択した場合は、労働時間も記載する。

(注2) 生産量の計の値は(1)の生産量と一致させる。

(注3) 生産量の単位はkg、本数等とする。

2 事業の概要

(1) 機械等の導入計画

対象品目名	受 益	機械・装置の 区分、名称等	規格・能力等	事業量	事業費	負担区分					備考 (設置場所) (補助率等)
	面積					補助金		その他	自己負担	うち〇〇〇資金	
						県費	市町村費				
					円	円	円	円	円	円	設置場所等 補助率等 県1/3以内
小計（消費税抜き）											
消費税											
合 計											

(2) 導入施設・機械等の収支計画

単位：a、円、等

	品目名	作付 回数	延べ栽培 面積	生産量	出荷量	平均単価	販売額	生産費	(うち事業対象 減価償却費)	所 得	備考
現 状 (年度)											
	計										
目 標 (年度)											
	計										

(注1) 使用料等を徴収して運営する場合は別様式とする。(参考様式を参照)

(注2) 導入施設・機械に係る収支を記載する。事業主体の経営全体の収支を記載する場合は、備考にその旨記載する。

(注3) 生産量、出荷量の単位は、kg、t、本数、鉢数等を用いる。

(注4) 現状の年度は原則として事業実施年度の前年とするが、異常気象等の影響により著しく値が変動した場合は、その限りではない。

(2) 導入機械の選定・規模決定理由等

--

(4) 導入機械の利用計画

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		旬	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下
目 標 (年度)	栽培 暦	[品目名・作型等]												
		[品目名・作型等]												
	利用 計画	[機械・装置名]	使用日数・時間等											
		[機械・装置名]	使用日数・時間等											

(注1) 栽培暦は、品目（作型等）ごとに次の記号に準じて表示する。

は種：○ー○、定植：△ー△、収穫：□ー□、出荷：■ー■（収穫時期と異なる場合）

(注2) 利用計画は、機械・装置ごとに記載する。ただし一体的使用する場合は、まとめて記載してもよい。

3 添付資料

1 園芸産地生産性向上計画。

2 位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

① 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

② 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

③ 本事業で導入する施設・機械等の設置及び保管計画場所を、名称を付して赤丸で図示し、それぞれの受益地又は受益農家を図示する。

3 導入機械・装置等の設置及び保管場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図

4 導入機械・装置等の見積書（カタログを含む）。

5 事業実施主体の組織規約（規定）

6 導入施設・機械の管理運営規定

7 事業主体が法人の場合は定款

8 目標ポイントの現状値を確認できる書類等（事前協議で確認した場合は添付不要）。

9 ポイント集計表

10 事業実施に係る法手続き及び必要とする権利を証する書類等（必要な場合のみ）。

事業実施主体 ポイント集計表

事業実施主体名

1 重点ポイント

選択No	ポイント数	ポイントの確認資料の詳細		
		総出荷量(kg)	うち共選・共販(kg)	共選・共販率
				#DIV/0!
小計	0			

2 加ポイント

選択No	ポイント数	ポイントの確認資料の詳細		
小計	0			

3 目標ポイント

選択No	ポイント数	ポイントの確認資料の詳細		
小計	0			

<内訳>

目標項目	年度等	数値	備考	計算根拠
	現状 (年度)			①
	目標 (年度)			②
	増加率	#DIV/0!		$((2)/① - 1) \times 100$
	現状 (年度)			①
	目標 (年度)			②
	増加率	#DIV/0!		$((2)/① - 1) \times 100$

※ 目標項目内には選択した項目(栽培面積、販売金額、単収等)を記載して下さい。

※ 増加(削減率)の単位は%で記載して下さい。

※ 生産コストの削減を目標とした場合は、増加率の部分削減率に修正して下さい。

4 減ポイント

ポイント数

5 市町村ポイント

ポイント数

6 特別ポイント

ポイント数

7 合計(1~6の合計)

ポイント数

販売強化に取り組む組織の概要

組織名称：

所在地：

代表者名：

1 設立年月日

2 構成員数

3 主な活動（業務）内容

（※ 生産、流通販売についての内容を箇条書きで記載する。）

(1)

(2)

4 具体的な実績・成果

（※ 生産、流通販売の具体的な実績や成果について、出来るだけ数値化して箇条書きで記載する。）

(1)

(2)

（※ 共選・共販要件を附さない園芸産地再整備計画の策定主体について記載する。）

計画①

(単位:a)

区分		1～5年目					6～10年目					11～15年目	16～20年目	21～25年目	
		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)	6年目 (年度)	7年目 (年度)	8年目 (年度)	9年目 (年度)	10年目 (年度)				
改植	幸水														
		0					0								
	豊水														
		0					0								
	新高														
		0					0								
	あきづき														
		0					0								
	その他														
		0					0								
	新植	(品種名)													
			0					0							
(品種名)															
		0					0								
改植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0					0								
新植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0					0								

新植・改植計画書（日本なし）

計画②

<樹齡構成>

現在

(単位:a)

	幸水	豊水	新高	あきづき	その他
1-5年生					
6-10年生					
11-15年生					
16-20年生					
21-25年生					
26-30年生					
31-35年生					
36-40年生					
41年生以上					
合計	0	0	0	0	0

若木率 #####

5年後

(単位:a)

	改植					新植	
	幸水	豊水	新高	あきづき	その他	(品種)	(品種)
1-5年生	0	0	0	0	0	0	0
6-10年生	0	0	0	0	0	-	-
11-15年生	0	0	0	0	0	-	-
16-20年生	0	0	0	0	0	-	-
21-25年生	0	0	0	0	0	-	-
26-30年生	0	0	0	0	0	-	-
31-35年生	0	0	0	0	0	-	-
36-40年生	0	0	0	0	0	-	-
41年生以上	0	0	0	0	0	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植面積 0a
新植面積 0a
若木率 #####

10年後

(単位:a)

	改植					新植	
	幸水	豊水	新高	あきづき	その他	(品種)	(品種)
1-5年生	0	0	0	0	0	0	0
6-10年生	0	0	0	0	0	0	0
11-15年生	0	0	0	0	0	-	-
16-20年生	0	0	0	0	0	-	-
21-25年生	0	0	0	0	0	-	-
26-30年生	0	0	0	0	0	-	-
31-35年生	0	0	0	0	0	-	-
36-40年生	0	0	0	0	0	-	-
41年生以上	0	0	0	0	0	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植面積 0a
新植面積 0a
若木率 #####

新植・改植計画書（びわ）

計画①

<改植・新植本数>

（単位：本）

区分		1～5年目					6～10年目					11～15年目	16～20年目	21～25年目
		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)	6年目 (年度)	7年目 (年度)	8年目 (年度)	9年目 (年度)	10年目 (年度)			
改植	大房													
		0					0							
	瑞穂													
		0					0							
	田中													
		0					0							
	富房													
		0					0							
	その他													
		0					0							
新植	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
改植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							
新植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							

新植・改植計画書（びわ）

計画②
＜樹齡構成＞

現在	(単位:本)				
	大房	瑞穂	田中	富房	その他
1－5年生					
6－10年生					
11－15年生					
16－20年生					
21－25年生					
26－30年生					
31－35年生					
36－40年生					
41年生以上					
合計	0	0	0	0	0

若木率 #####

5年後						(単位:本)	
	改植					新植	
	大房	瑞穂	田中	富房	その他	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	－	－
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

10年後						(単位:本)	
	改植					新植	
	大房	瑞穂	田中	富房	その他	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	0	0
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

新植・改植計画書（かんきつ類）

計画①

<改植・新植本数>

（単位：本）

区分		1～5年目					6～10年目					11～15年目	16～20年目	21～25年目
		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)	6年目 (年度)	7年目 (年度)	8年目 (年度)	9年目 (年度)	10年目 (年度)			
改植	興津早生													
		0					0							
	大津4号													
		0					0							
	青島温州													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
	その他													
		0					0							
新植	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
改植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							
新植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							

新植・改植計画書（かんきつ類）

計画②

<樹齡構成>

現在

（単位：本）

	興津早生	大津4号	青島4号	（品種名）	その他
1－5年生					
6－10年生					
11－15年生					
16－20年生					
21－25年生					
26－30年生					
31－35年生					
36－40年生					
41年生以上					
合計	0	0	0	0	0

若木率 #####

5年後

（単位：本）

	改植					新植	
	興津早生	大津4号	青島4号	（品種名）	その他	（品種）	（品種）
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	－	－
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

10年後

（単位：本）

	改植					新植	
	興津早生	大津4号	青島4号	（品種名）	その他	（品種）	（品種）
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	0	0
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

計画①

(單位:本)

区分		1～5年目					6～10年目					11～15年目	16～20年目	21～25年目
		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)	6年目 (年度)	7年目 (年度)	8年目 (年度)	9年目 (年度)	10年目 (年度)			
改植	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
新植	(品種名)													
		0					0							
	(品種名)													
		0					0							
改植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							
新植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0					0							

新植・改植計画書（ブドウ・キウイフルーツ）

計画②
＜樹齡構成＞

現在		(単位:本)			
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生					
6－10年生					
11－15年生					
16－20年生					
21－25年生					
26－30年生					
31－35年生					
36－40年生					
41年生以上					
合計	0	0	0	0	0

若木率 #####

5年後		(単位:本)					
	改植					新植	
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	－	－
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

10年後		(単位:本)					
	改植					新植	
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	0	0
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

新植・改植計画書（イチジク・ブルーベリー）

計画①

<改植・新植本数>

（単位：本）

区分		1～5年目					6～10年目					11～15年目	16～20年目	21～25年目	
		1年目 (年度)	2年目 (年度)	3年目 (年度)	4年目 (年度)	5年目 (年度)	6年目 (年度)	7年目 (年度)	8年目 (年度)	9年目 (年度)	10年目 (年度)				
改植	(品種名)														
		0					0								
	(品種名)														
		0					0								
	(品種名)														
		0					0								
	(品種名)														
		0					0								
	(品種名)														
		0					0								
新植	(品種名)														
		0					0								
	(品種名)														
		0					0								
	改植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0					0							
	新植合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0					0							

新植・改植計画書（イチジク・ブルーベリー）

計画②
＜樹齡構成＞

現在	(単位:本)				
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生					
6－10年生					
11－15年生					
16－20年生					
21－25年生					
26－30年生					
31－35年生					
36－40年生					
41年生以上					
合計	0	0	0	0	0

若木率 #####

5年後	(単位:本)						
	改植					新植	
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	－	－
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

10年後	(単位:本)						
	改植					新植	
	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)	(品種)
1－5年生	0	0	0	0	0	0	0
6－10年生	0	0	0	0	0	0	0
11－15年生	0	0	0	0	0	－	－
16－20年生	0	0	0	0	0	－	－
21－25年生	0	0	0	0	0	－	－
26－30年生	0	0	0	0	0	－	－
31－35年生	0	0	0	0	0	－	－
36－40年生	0	0	0	0	0	－	－
41年生以上	0	0	0	0	0	－	－
合計	0	0	0	0	0	0	0

改植本数 0本
新植本数 0本
若木率 #####

別記添付様式 燃油使用量削減計画

【事業を実施する施設面積及び栽培品目】

面積	栽培品目
a	

【燃油使用量】

燃油の種類	年間（加温期間）使用量		削減量 (③=①-②)	削減率 (③/①×100)
	現在 ①	目標（ 年度） ②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に 換算)	K L	K L	K L	%

※燃油使用量は事業を実施する施設を対象に記載する。

※現在の使用量は、過去の加温年度における7中5平均値とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度（3年以上）の平均値とする。

※目標の使用量の算定は、「チェックシートを活用して省エネ生産管理を实践」については10%の削減割合とし、「省エネ設備の導入」は算出根拠となる資料をもとに算定する。

※灯油（A重油換算）は、灯油の使用量の数値に係数(0.939)を乗じて算出する。

【燃油使用量削減目標の達成に向けた取組内容】（該当する内容に○印を記入）

	チェックシートを活用して省エネ生産管理を实践 ※必須
	省エネルギー型暖房機の導入
	ヒートポンプの導入
	木質バイオマス暖房機の導入
	被覆資材（内張）の導入
	被覆資材（外張）の導入
	循環扇の導入
	その他の省エネ設備の導入

【その他の省エネ設備の説明】

（設備の概要、省エネ効果等について記載）

--